

富津市
子ども・子育て支援事業計画
中間年の見直し

平成29年12月

富津市

目次

1. 計画の見直しにあたって.....	1
2. 幼児期の学校教育・保育の量の見直し.....	2
3. 地域子ども・子育て支援事業の見直し.....	5
(1) 利用者支援事業.....	6
(2) 地域子育て支援拠点事業（地域子育て支援センター）.....	6
(3) 妊婦健診.....	7
(4) 乳児家庭全戸訪問事業.....	7
(5) 養育支援訪問事業.....	8
(6) 子育て短期支援事業.....	8
(7) 子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）.....	8
(8) 一時預かり事業.....	9
(9) 延長保育事業.....	10
(10) 病後児保育事業.....	11
(11) 放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）.....	11
(12) 実費徴収に係る補足給付を行う事業.....	12
(13) 多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業.....	12
参 考 資 料	
資料1. 国の指針.....	13
資料2. 平成27・28年度の実績.....	14
1. 幼児期の学校教育・保育.....	14
2. 地域子ども・子育て支援事業.....	15
(1) 利用者支援事業.....	15
(2) 地域子育て支援拠点事業（地域子育て支援センター）.....	15
(3) 妊婦健診.....	15
(4) 乳児家庭全戸訪問事業.....	16
(5) 養育支援訪問事業.....	16
(6) 子育て短期支援事業.....	16
(7) 子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）.....	16
(8) 一時預かり事業.....	17
(9) 延長保育事業.....	19
(10) 病後児保育事業.....	20
(11) 放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）.....	20
資料3. 見直しの経過.....	22
資料4. 富津市子ども・子育て会議設置条例.....	23
資料5. 富津市子ども・子育て会議委員名簿.....	25

1. 計画の見直しにあたって

1 趣旨

「富津市子ども・子育て支援事業計画」は、子ども子育て支援法（平成 24 年 8 月 22 日号外法律第 65 号）第 61 条の規定に基づき、教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保等を図り、業務の円滑な実施を目的に策定しました。

しかし、計画期間内において、利用希望である「量の見込」と提供体制の確保の内容及びその実施時期を定める「確保方策」が大きいかい離している場合、均衡の取れた教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供に支障をきたすことが見込まれることから、地域の実状に即した必要な見直しを行うこととしました。

2 見直しのための考え方

「市町村子ども・子育て支援事業計画等に関する中間年の見直しのための考え方について」（内閣府平成 29 年 1 月 27 日事務連絡）に基づき、見直しを実施しました。

3 対象期間

平成 30 年度・平成 31 年度

4 対象事業

- (1) 「第 4 章 事業計画 4-2. 幼児期の学校教育・保育の量の見込みと確保方策（4）教育・保育提供区域別の幼児期の学校教育・保育の量の見込みと確保方策」のうち、教育・保育提供区域別に認定区分ごとの量の見込み。
- (2) 「第 4 章 事業計画 4-3. 地域子ども・子育て支援事業の量の見込と確保方策（1）利用者支援事業から（11）放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）までのうち、量の見込み・確保方策・今後の方向性。

2. 幼児期の学校教育・保育の量の見直し

安定した幼児期の教育・保育を提供するため、幼児期の教育・保育の利用実績を把握し、就学前児童数の推移、幼児期の学校教育・保育施設の配置状況及び地域の実情等を考慮し、認定区分ごとに量の見直しを行いました。

★見直し値の算定

- ①住民基本台帳【H29.3.31】の年齢別人口を基礎数値とする。
- ②平成 29 年度以降の年齢別人口の推計値は、富津市人口ビジョン 2040 附属資料「人口の現状分析及び将来展望」の変化率を用いて算出する。
- ③量の見直し値は、過去の入所児童数の実績【H23～H28】から平均入所率を算出し、②により算出した年齢別人口に乗じることで算出する。

★量の見込み及び確保方策の修正

●量の見込み

- ・認定区分ごとの量の見込みは、見直し値が10%以上かい離した部分について修正しました。

●確保方策

- ・認定区分ごとの確保方策は、見直し値を上回っていることから修正を行わないこととしました。

●見直し結果

富津地区

年度 区分	平成27年度				平成28年度				平成29年度				平成30年度				平成31年度			
	1号認定	2号認定	3号認定		1号認定	2号認定	3号認定		1号認定	2号認定	3号認定		1号認定	2号認定	3号認定		1号認定	2号認定	3号認定	
			0歳	1・2歳			0歳	1・2歳			0歳	1・2歳			0歳	1・2歳			0歳	1・2歳
量の見込み(①) 計画値	231人	186人	36人	106人	230人	187人	35人	110人	229人	184人	35人	112人	226人	181人	34人	114人	225人	180人	34人	116人
見直し後													214人	38人	95人	195人				
確保方策(②)	270人	291人	40人	119人	270人	291人	40人	119人	270人	291人	40人	119人	270人	291人	40人	119人	270人	291人	40人	119人
特定教育・保育施設		291人	40人	119人		291人	40人	119人		291人	40人	119人		291人	40人	119人		291人	40人	119人
確認を受けない幼稚園	270人				270人				270人				270人				270人			
②-①	39人	105人	4人	13人	40人	104人	5人	9人	41人	107人	5人	7人	44人	110人	6人	5人	45人	111人	6人	3人
														77人	2人	24人	75人			

確保方策 - 量見込見直し後

大佐和地区

年度 区分	平成27年度				平成28年度				平成29年度				平成30年度				平成31年度			
	1号認定	2号認定	3号認定		1号認定	2号認定	3号認定		1号認定	2号認定	3号認定		1号認定	2号認定	3号認定		1号認定	2号認定	3号認定	
			0歳	1・2歳			0歳	1・2歳			0歳	1・2歳			0歳	1・2歳			0歳	1・2歳
量の見込み(①) 計画値	99人	57人	14人	39人	91人	53人	13人	38人	88人	52人	12人	38人	82人	49人	11人	37人	78人	48人	11人	36人
見直し後													30人	102人			42人	86人	16人	31人
確保方策(②)	300人	154人	21人	65人	300人	154人	21人	65人	300人	154人	21人	65人	300人	154人	21人	65人	300人	154人	21人	65人
特定教育・保育施設		154人	21人	65人		154人	21人	65人		154人	21人	65人		154人	21人	65人		154人	21人	65人
確認を受けない幼稚園	300人				300人				300人				300人				300人			
②-①	201人	97人	7人	26人	209人	101人	8人	27人	212人	102人	9人	27人	218人	105人	10人	28人	222人	106人	10人	29人
													270人	52人			258人	68人	5人	34人

確保方策 - 量見込見直し後

天羽地区

年度 区分	平成27年度				平成28年度				平成29年度				平成30年度				平成31年度			
	1号認定	2号認定	3号認定		1号認定	2号認定	3号認定		1号認定	2号認定	3号認定		1号認定	2号認定	3号認定		1号認定	2号認定	3号認定	
			0歳	1・2歳			0歳	1・2歳			0歳	1・2歳			0歳	1・2歳			0歳	1・2歳
量の見込み(①) 計画値	48人	41人	11人	25人	42人	37人	11人	27人	38人	33人	10人	26人	34人	30人	10人	26人	34人	30人	10人	26人
見直し後													30人	85人	11人		28人	79人		
確保方策(②)	70人	174人	19人	69人	70人	174人	19人	69人	70人	174人	19人	69人	70人	174人	19人	69人	70人	174人	19人	69人
特定教育・保育施設	70人	174人	19人	69人	70人	174人	19人	69人	70人	174人	19人	69人	70人	174人	19人	69人	70人	174人	19人	69人
確認を受けない幼稚園																				
②-①	22人	133人	8人	44人	28人	137人	8人	42人	32人	141人	9人	43人	36人	144人	9人	43人	36人	144人	9人	43人
													40人	89人	8人		42人	95人		

確保方策 - 量見込見直し後

3. 地域子ども・子育て支援事業の見直し

子ども・子育て支援法第59条では、各市町村は自ら策定した子ども・子育て支援事業計画に沿って、同法第1～13号に掲げられている「地域子ども・子育て支援事業」を行うこととされています。

同法に基づき、市では平成27年3月に事業計画を策定し、13事業を実施してきました。

地域子ども・子育て支援事業の「量の見込み」の見直しについては、国の「見直しの考え方」において、教育・保育の「量の見込み」の見直しに併せて、必要に応じ行うこととされています。

全体的に量の見込みに対し、実績を達成していない事業が多く、十分な確保方策がとられていることから今回の見直しにはニーズ調査を行わず、平成27年度及び平成28年度の実績と比較し、事業の実施状況や利用状況等に照らし見直しを行いました。

(1) 利用者支援事業

提供区域	全市域
事業内容	子ども及び保護者等の身近な場所で教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供や相談・助言を行うとともに関係機関との連携を行う事業です。
見直し案	子育て支援事業に対するニーズは高く、効果的な情報提供等には関係機関との連携が必要なため修正しない。
課題	特になし

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み(①)	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
確保方策(②)	0か所	0か所	1か所	1か所	1か所
②-①	▲ 1か所	▲ 1か所	0か所	0か所	0か所

(2) 地域子育て支援拠点事業（地域子育て支援センター）

提供区域	各区域
事業内容	未就学の子どもとその保護者を対象に、親子で遊ぶ中で子育てに関する情報交換や交流、仲間づくりができる場所を提供する事業です。
見直し案	富津地区においては量の見込みに対し実績値が大きく下回っていることから、修正しない。 大佐和地区では実績値が量の見込みを上回っていることから見直しし、平成30年度からの量の見込みを平成28年度実績値に修正する。
課題	富津地区においては、潜在的ニーズに対し周知を図り、見込みの達成を図る。 大佐和地区においては、増加した見込量に対する方策を確保すべく、提供体制を確保するとともに、天羽地区での事業実施により、量の見込み達成を目指す。

富津地区					
年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み①	10,904人日	10,827人日	10,674人日	10,545人日	10,391人日
確保方策	1か所	1か所	2か所	2か所	2か所

大佐和地区					
年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み①	3,436人日	3,302人日	3,124人日	2,968人日	2,811人日
計画値見直し後				4,386人日	4,386人日
確保方策	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所

天羽地区					
年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み①	983人日	992人日	944人日	906人日	877人日
確保方策	0か所	0か所	0か所	1か所	1か所

(3) 妊婦健診

提供区域	全市域
事業内容	より安全で安心な出産を支援するために、妊娠中に指定医療機関において14回を限度に公費で基本的な健診を受けられるようにする事業です。
見直し案	妊娠届け出の遅延や市外への転出等から14回受診しない場合があり、実績とのかい離はあるが、量の見込みとしては出生見込数が基本であり、最大14回受診する見込みで算出しているため修正しない。
課題	特になし

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み①	2,884人回	2,786人回	2,716人回	2,632人回	2,590人回
人数	206人	199人	194人	188人	185人
健診回数	14回	14回	14回	14回	14回
確保方策	実施場所: 指定医療機関 実施方法: 受診券の発行				

(4) 乳児家庭全戸訪問事業

提供区域	全市域
事業内容	子育ての孤立を防ぐため、生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を保健師・助産師等が訪問し、子育て支援に関する情報提供、育児や産後の生活の相談、養育環境等の把握を行う事業です。
見直し案	実績とのかい離が少ないため、修正しない。
課題	特になし

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み①	206人	199人	194人	188人	185人
確保方策	実施体制: 保健師、助産師(委託契約)による訪問 実施機関: 健康づくり課				

(5) 養育支援訪問事業

提供区域	全市域
事業内容	養育支援が特に必要な家庭を訪問し、養育に関する指導・助言を行うことにより、当該家庭の適切な養育の実施を確保する事業です。
見直し案	量の見込みの推計がたてにくいため、修正しない。
課題	特になし

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み①	7人	7人	7人	7人	7人
確保方策	実施体制:保健師による訪問、指導、助言				

(6) 子育て短期支援事業

提供区域	全市域
事業内容	保護者の疾病や冠婚葬祭等の理由により、家庭において子どもを一時的に養育できない場合に児童養護施設等で預かる事業です。 ≪事業種類≫短期入所生活援助事業（ショートステイ事業）、夜間養護等事業（トワイライトステイ事業）
見直し案	今後の事業実施の検討に伴い、適正に量を見込む。
課題	量の見込みに対する確保方策の具体化に向け検討する。

(7) 子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）

提供区域	全市域
事業内容	地域において、乳幼児や小学生等の預かり等の援助を希望する者（利用会員）と、援助を行うことを希望する者（提供会員）との相互援助活動に対する連絡・調整を実施する事業です。
見直し案	実績とのかい離は大きいですが、各種事業における相談内容より、当該事業の潜在的ニーズが高いと判断されるため、修正しない。
課題	より広く事業が認識され、利用に結びつくよう周知を行い、見込みの達成を目指す。

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み①	168人日	162人日	159人日	156人日	151人日
確保方策②	0人日	0人日	159人日	156人日	151人日
②-①	▲ 168人日	▲ 162人日	0人日	0人日	0人日

(8) 一時預かり事業

提供区域	各区域
事業内容	育児中のストレス解消や冠婚葬祭など家庭での保育が一時的に困難になったときに、保育所等で一時的に預かる事業です。
見直し案	幼稚園における在園児を対象とした一時預かりについては、実績が量の見込み及び確保方策を上回っていることから、量の見込み及び確保方策を平成27年度、平成28年度の平均値に修正する。 保育所における一時預かりについては、実績が量の見込みを下回っているが、潜在的利用ニーズが高いと想定されることから修正しない。
課題	利用申込に対し、随時対応できる体制の整備

○幼稚園における在園児を対象とした一時預かり（預かり保育）

富津地区						
年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み①	計画値	2,759人日	2,776人日	2,738人日	2,694人日	2,682人日
	見直し後					2,959人日
確保方策						
	人数②	2,759人日	2,776人日	2,738人日	2,694人日	2,682人日
	見直し後					2,959人日
	施設数	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
②-①		0人	0人	0人	0人	0人

大佐和地区						
年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み①	計画値	1,537人日	1,415人日	1,399人日	1,326人日	1,277人日
	見直し後				4,449人日	4,449人日
確保方策						
	人数②	1,537人日	1,415人日	1,399人日	1,326人日	1,277人日
	見直し後				4,449人日	4,449人日
	施設数	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
②-①		0人	0人	0人	0人	0人

天羽地区						
年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み①		715人日	640人日	577人日	525人日	525人日
確保方策						
	人数②	715人日	640人日	577人日	525人日	525人日
	施設数	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
②-①		0人	0人	0人	0人	0人

○保育所（園）における一時預かり

富津地区						
年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み①		1,108人日	1,106人日	1,090人日	1,075人日	1,064人日
確保方策						
	人数②	1,108人日	1,106人日	1,090人日	1,075人日	1,064人日
	施設数	3か所	3か所	3か所	3か所	3か所
②-①		0人	0人	0人	0人	0人

大佐和地区					
年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み①	358人日	339人日	325人日	309人日	294人日
確保方策					
人数②	358人日	339人日	325人日	309人日	294人日
施設数	3か所	3か所	3か所	3か所	3か所
②-①	0人	0人	0人	0人	0人

天羽地区					
年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み①	224人日	212人日	196人日	183人日	180人日
確保方策					
人数②	224人日	212人日	196人日	183人日	180人日
施設数	4か所	4か所	4か所	4か所	4か所
②-①	0人	0人	0人	0人	0人

(9) 延長保育事業

提供区域	各区域
事業内容	保育認定を受けた子どもについて、11時間の開所時間を超えて保育を実施する事業です。
見直し案	富津地区については、実績が量の見込み及び確保方策を上回っていることから、量の見込み及び確保方策を平成27年度、平成28年度の平均値に修正する。 大佐和地区及び天羽地区については、平成27年度、平成28年度ともに実績が量の見込みを下回っているが、潜在的利用ニーズが高いと想定されることから修正しない。
課題	サービス提供区域及び内容の偏り

富津地区					
年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み①	210人	210人	207人	204人	202人
	計画値				
	見直し後			229人	229人
確保方策					
人数②	210人	210人	207人	204人	202人
	計画値				
	見直し後			229人	229人
施設数	2か所	2か所	2か所	2か所	2か所
②-①	0人	0人	0人	0人	0人

大佐和地区					
年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み①	125人	117人	113人	108人	103人
確保方策					
人数②	125人	117人	113人	108人	103人
施設数	2か所	2か所	2か所	2か所	2か所
②-①	0人	0人	0人	0人	0人

天羽地区					
年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み①	50人	48人	44人	41人	40人
確保方策					
人数②	50人	48人	44人	41人	40人
施設数	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
②-①	0人	0人	0人	0人	0人

(10) 病後児保育事業

提供区域	全市域
事業内容	病後児について、家庭での保育に欠ける場合に保育園等の専用スペースで看護師等が一時的に保育を行う事業です。
見直し案	平成27年度・28年度ともに実績が量の見込みを大きく下回っているが、利用者は増加傾向にあり、需要の増加が見込まれることから修正しない。
課題	サービス提供区域の偏り

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み①	925人日	901人日	874人日	844人日	826人日
確保方策					
延べ人数②	960人日	960人日	960人日	960人日	960人日
施設数	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
②-①	35人	59人	86人	116人	134人

(11) 放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）

提供区域	各区域
事業内容	保護者が仕事等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、放課後に適切な遊びや生活の場を提供して、児童の健全な育成を図る事業です。
見直し案	実績が量の見込みを下回り、かい離は大きいものの、ニーズが高いことから量の見込みは修正しない。 富津地区では平成28年度に定員増加が1クラブ、大佐和地区では平成29年度1クラブ開設の実績から確保方策の児童数を修正する。さらに、天羽地区では平成30年度からの1クラブ開設予定に伴い確保方策の児童数を修正する。
課題	利用を希望する児童全員に安心安全な居場所を提供できるよう、民間へ拡充を働きかけるとともに、公設民営での開設も検討する。

富津地区					
年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み①	177人	177人	176人	175人	175人
小学1～3	117人	117人	116人	116人	116人
小学4～6	60人	60人	60人	59人	59人
確保方策					
登録児童数②	135人	141人	141人	175人	175人
施設数	6か所	6か所	6か所	7か所	7か所
②-①	▲42人	▲36人	▲35人	0人	0人

大佐和地区					
年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み①	57人	54人	52人	51人	50人
小学1～3	25人	25人	23人	24人	22人
小学4～6	32人	29人	29人	27人	28人
確保方策					
登録児童数②	75人	95人	115人	115人	115人
施設数	2か所	3か所	3か所	3か所	3か所
②－①	18人	41人	63人	64人	65人
天羽地区					
年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み①	35人	33人	30人	28人	25人
小学1～3	15人	14人	12人	10人	9人
小学4～6	20人	19人	18人	18人	16人
確保方策					
登録児童数②	0人	20人	20人	55人	55人
施設数	0か所	1か所	1か所	2か所	2か所
②－①	▲ 35人	▲ 13人	▲ 10人	27人	30人

(12) 実費徴収に係る補足給付を行う事業

提供区域	なし
事業内容	保護者の世帯所得の状況等を勘案して、教育・保育に必要な実費徴収に係る費用を助成する事業です。
見直し案	事業実施なし
課題	給付対象範囲の設定が困難

(13) 多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業

提供区域	なし
事業内容	特定教育・保育施設等への民間業者の参入の促進に関する調査研究 その他多様な事業者の能力を活用した特定教育・保育施設等の設置 又は運営を促進するための事業です。
見直し案	事業実施なし
課題	特定教育・保育において、実績が確保方策を下回っているため、現状では必要性が低い。

参 考 资 料

資料1. 国の指針

教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制並びに子ども・子育て支援給付及び地域子ども・子育て支援事業の円滑な実施を確保するための基本的な指針（平成二十六年内閣府告示第百五十九号） 抄

第三 子ども・子育て支援事業計画の作成に関する事項

六 その他

3 子ども・子育て支援事業計画の達成状況の点検及び事項

（略）

法の施行後、支給認定を受けた保護者の認定区分ごとの人数が、二の二の（一）又は四の二の（一）により定めた当該認定区分に係る量の見込みと大きく乖離している場合には、適切な基盤整備を行うため、計画の見直しが必要となる。このため、市町村は、支給認定の状況を踏まえ、計画期間の中間年を目安として、必要な場合には、市町村子ども・子育て支援事業計画の見直しを行うこと。都道府県においても、市町村子ども・子育て支援事業計画の見直し状況等を踏まえ、必要な場合には、都道府県子ども・子育て支援事業計画の見直しを行うこと。なお、この場合において見直し後の子ども・子育て支援事業計画の期間は、当初の計画期間とすること。

資料2. 平成27・28年度の実績

1. 幼児期の学校教育・保育

富津地区

年度 区分	平成27年度				平成28年度			
	1号認定	2号認定	3号認定		1号認定	2号認定	3号認定	
			0歳	1・2歳			0歳	1・2歳
量の見込み	231人	186人	36人	106人	230人	187人	35人	110人
確保方策	270人	291人	40人	119人	270人	291人	40人	119人
特定教育・保育施設		291人	40人	119人		291人	40人	119人
確認を受けない幼稚園	270人				270人			
実績値	91人	222人	22人	112人	92人	219人	26人	116人
③-①	▲140人	36人	▲14人	6人	▲138人	32人	▲9人	6人
量の見込みに対する割合	39.4%	119.4%	61.1%	105.7%	40.0%	117.1%	74.3%	105.5%
②-③	179人	69人	18人	7人	178人	72人	14人	3人
確保方策に対する割合	33.7%	76.3%	55.0%	94.1%	34.1%	75.3%	65.0%	97.5%

大佐和地区

年度 区分	平成27年度				平成28年度			
	1号認定	2号認定	3号認定		1号認定	2号認定	3号認定	
			0歳	1・2歳			0歳	1・2歳
量の見込み(①)	99人	57人	14人	39人	91人	53人	13人	38人
確保方策(②)	300人	154人	21人	65人	300人	154人	21人	65人
特定教育・保育施設		154人	21人	65人		154人	21人	65人
確認を受けない幼稚園	300人				300人			
実績値(③)	215人	100人	22人	45人	205人	103人	14人	52人
③-①	116人	43人	8人	6人	114人	50人	1人	14人
量の見込みに対する割合	217.2%	175.4%	157.1%	115.4%	225.3%	194.3%	107.7%	136.8%
②-③	85人	54人	▲1人	20人	95人	51人	7人	13人
確保方策に対する割合	71.7%	64.9%	104.8%	69.2%	68.3%	66.9%	66.7%	80.0%

天羽地区

年度 区分	平成27年度				平成28年度			
	1号認定	2号認定	3号認定		1号認定	2号認定	3号認定	
			0歳	1・2歳			0歳	1・2歳
量の見込み(①)	48人	41人	11人	25人	42人	37人	11人	27人
確保方策(②)	70人	174人	19人	69人	70人	174人	19人	69人
特定教育・保育施設	70人	174人	19人	69人	70人	174人	19人	69人
確認を受けない幼稚園								
実績値(③)	36人	94人	10人	34人	30人	84人	12人	34人
③-①	▲12人	53人	▲1人	9人	▲12人	47人	1人	7人
量の見込みに対する割合	75.0%	229.3%	90.9%	136.0%	71.4%	227.0%	109.1%	125.9%
②-③	34人	80人	9人	35人	40人	90人	7人	35人
確保方策に対する割合	51.4%	54.0%	52.6%	49.3%	42.9%	48.3%	63.2%	49.3%

2. 地域子ども・子育て支援事業

(1) 利用者支援事業

実施なし

(2) 地域子育て支援拠点事業（地域子育て支援センター）

富津地区

年度	平成27年度	平成28年度
量の見込み①	10,904人日	10,827人日
確保方策	1か所	1か所
実績値②	3,978人日	3,649人日
②-①	▲6,926人	▲7,178人
量の見込みに対する割合	36.5%	33.7%

大佐和地区

年度	平成27年度	平成28年度
量の見込み①	3,436人日	3,302人日
確保方策	1か所	1か所
実績値②	3,340人日	4,386人日
②-①	▲96人	1,084人
量の見込みに対する割合	97.2%	132.8%

天羽地区

年度	平成27年度	平成28年度
量の見込み①	983人日	992人日
確保方策	0か所	0か所

(3) 妊婦健診

年度	平成27年度	平成28年度
量の見込み①	2,884人回	2,786人回
人数	206人	199人
健診回数	14回	14回
確保方策	実施場所: 指定医療機関 実施方法: 受診券の発行	
実績値②	2,616人回	2,457人回
②-①	▲268回	▲329回
量の見込みに対する割合	90.7%	88.2%

(4) 乳児家庭全戸訪問事業

年度	平成27年度	平成28年度
量の見込み①	206人	199人
確保方策	実施体制:保健師、助産師 (委託契約)による訪問 実施機関:健康づくり課	
実績値②	211人	209人
②-①	5人	10人
量の見込みに対する割合	102.4%	105.0%

(5) 養育支援訪問事業

年度	平成27年度	平成28年度
量の見込み①	7人	7人
確保方策	実施体制:保健師による訪 問、指導、助言	
実績値②	7人	10人
②-①	0人	3人
量の見込みに対する割合	100.0%	142.9%

(6) 子育て短期支援事業

実施なし

(7) 子育て援助活動支援事業 (ファミリー・サポート・センター事業)

年度	平成27年度	平成28年度
量の見込み①	168人日	162人日
確保方策②	0人日	0人日
②-①	▲ 168人日	▲ 162人日
実績値③		100人日
③-①		▲ 62人日
量の見込みに対する割合		61.7%

(8) 一時預かり事業

○幼稚園における在園児を対象とした一時預かり（預かり保育）

富津地区

年度	平成27年度	平成28年度
量の見込み①	2,759人日	2,776人日
確保方策		
人数②	2,759人日	2,776人日
施設数	1か所	1か所
実績値		
人数③	2,815人日	3,103人日
施設数	1か所	1か所
③-①	56人日	327人日
量の見込みに対する割合	102.0%	111.8%
②-③	▲ 56人日	▲ 327人日
確保方策に対する割合	102.0%	111.8%

大佐和地区

年度	平成27年度	平成28年度
量の見込み①	1,537人日	1,415人日
確保方策		
人数②	1,537人日	1,415人日
施設数	1か所	1か所
実績値		
人数③	4,534人日	4,363人日
施設数	1か所	1か所
③-①	2,997人日	2,948人日
量の見込みに対する割合	295.0%	308.3%
②-③	▲ 2,997人日	▲ 2,948人日
確保方策に対する割合	295.0%	308.3%

天羽地区

年度	平成27年度	平成28年度
量の見込み①	715人日	640人日
確保方策		
人数②	715人日	640人日
施設数	1か所	1か所
実績値		
人数③	461人日	643人日
施設数	1か所	1か所
③-①	▲ 254人日	3人日
量の見込みに対する割合	64.5%	100.5%
②-③	254人日	▲ 3人日
確保方策に対する割合	64.5%	100.5%

○保育所（園）における一時預かり

富津地区

年度	平成27年度	平成28年度
量の見込み①	1,108人日	1,106人日
確保方策		
人数②	1,108人日	1,106人日
施設数	3か所	3か所
実績値		
人数③	714人日	579人日
施設数	3か所	3か所
③-①	▲ 394人日	▲ 527人日
量の見込みに対する割合	64.4%	52.4%
②-③	394人日	527人日
確保方策に対する割合	64.4%	52.4%

大佐和地区

年度	平成27年度	平成28年度
量の見込み①	358人日	339人日
確保方策		
人数②	358人日	339人日
施設数	3か所	3か所
実績値		
人数③	214人日	272人日
施設数	3か所	3か所
③-①	▲ 144人日	▲ 67人日
量の見込みに対する割合	59.8%	80.2%
②-③	144人日	67人日
確保方策に対する割合	59.8%	80.2%

天羽地区

年度	平成27年度	平成28年度
量の見込み①	224人日	212人日
確保方策		
人数②	224人日	212人日
施設数	4か所	4か所
実績値		
人数③	35人日	164人日
施設数	4か所	4か所
③-①	▲ 189人日	▲ 48人日
量の見込みに対する割合	15.6%	77.4%
②-③	189人日	48人日
確保方策に対する割合	15.6%	77.4%

(9) 延長保育事業

富津地区

年度	平成27年度	平成28年度
量の見込み①	210人	210人
確保方策		
人数②	210人	210人
施設数	2か所	2か所
実績値		
人数③	235人	222人
施設数	2か所	2か所
③-①	25人	12人
量の見込みに対する割合	111.9%	105.7%
②-③	▲ 25人	▲ 12人
確保方策に対する割合	111.9%	105.7%

大佐和地区

年度	平成27年度	平成28年度
量の見込み①	125人	117人
確保方策		
人数②	125人	117人
施設数	2か所	2か所
実績値		
人数③	73人	59人
施設数	2か所	2か所
③-①	▲ 52人	▲ 58人
量の見込みに対する割合	58.4%	50.4%
②-③	52人	58人
確保方策に対する割合	58.4%	50.4%

天羽地区

年度	平成27年度	平成28年度
量の見込み①	50人	48人
確保方策		
人数②	50人	48人
施設数	1か所	1か所
実績値		
人数③	0人	0人
施設数	1か所	1か所
③-①	▲ 50人	▲ 48人
量の見込みに対する割合	0.0%	0.0%
②-③	50人	48人
確保方策に対する割合	0.0%	0.0%

(10) 病後児保育事業

年度	平成27年度	平成28年度
量の見込み①	925人日	901人日
確保方針		
延べ人数②	960人日	960人日
施設数	1か所	1か所
実績値		
延べ人数③	314人日	551人日
施設数	1か所	1か所
③-①	▲ 611人日	▲ 350人日
量の見込みに対する割合	33.9%	61.2%
②-③	646人日	409人日
確保方針に対する割合	32.7%	57.4%

(11) 放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）

富津地区

年度	平成27年度	平成28年度
量の見込み①	177人	177人
小学1～3	117人	117人
小学4～6	60人	60人
確保方針		
登録児童数②	135人	135人
施設数	6か所	6か所
実績値		
登録児童数③	117人	134人
施設数	5か所	5か所
③-①	▲ 60人	▲ 43人
量の見込みに対する割合	66.1%	75.7%
②-③	18人	1人
確保方針に対する割合	86.6%	99.3%

大佐和地区

年度	平成27年度	平成28年度
量の見込み①	57人	54人
小学1～3	25人	25人
小学4～6	32人	29人
確保方針		
登録児童数②	75人	95人
施設数	2か所	3か所
実績値		
登録児童数③	43人	35人
施設数	2か所	2か所
③-①	▲ 14人	▲ 19人
量の見込みに対する割合	75.4%	64.8%
②-③	▲ 32人	▲ 60人
確保方針に対する割合	57.3%	36.8%

天羽地区

年度	平成27年度	平成28年度
量の見込み①	35人	33人
小学1～3	15人	14人
小学4～6	20人	19人
確保方策		
登録児童数②	0人	20人
施設数	0か所	1か所

資料3. 見直しの経過

期日	概要
平成 29 年 1 月	《国》自治体に対し見直しの考え方の提示
4～6 月	見直し方針の検討
6 月	《国》見直しの考え方の改訂
6 月 27 日	平成 29 年度第 1 回富津市子ども・子育て会議 ・「富津市子ども・子育て支援事業計画の中間年の見直し 方針」（案）を審議し、決定
6～9 月	見直し作業
10 月 4 日	平成 29 年度第 2 回富津市子ども・子育て会議 ・見直し結果を報告、審議・承認

資料4. 富津市子ども・子育て会議設置条例

平成 25 年 9 月 25 日 条例第 14 号

(設置)

第1条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第138条の4第3項の規定に基づき、富津市子ども・子育て会議(以下「会議」という。)を設置する。

(所掌事務)

第2条 会議は、子ども・子育て支援法(平成24年法律第65号)第77条第1項各号に掲げる事務を処理するものとする。

(組織)

第3条 会議は、委員15人以内をもって組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから、市長が委嘱する。

- (1) 子どもの保護者
- (2) 事業主を代表する者
- (3) 労働者を代表する者
- (4) 子ども・子育て支援に関する事業に従事する者
- (5) 子ども・子育て支援に関し学識経験のある者

(任期)

第4条 委員の任期は、2年とし、再任を妨げない。ただし、委員に欠員が生じた場合の補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会長及び副会長)

第5条 会議に会長及び副会長を置き、それぞれ委員の互選によりこれを定める。

2 会長は、会務を総理し、会議を代表する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき又は欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 会議は、会長が招集し、その議長となる。

2 会議は、委員の過半数が出席しなければ開くことができない。

3 会議の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

4 会長は、必要があると認めるときは、委員以外の者を会議に出席させ、意見若しくは説明を聴き、又は必要な資料の提出を求めることができる。

(庶務)

第7条 会議の庶務は、健康福祉部子育て支援課において処理する。

(委任)

第8条 この条例に定めるもののほか、会議の運営に関し必要な事項は、会長が会議に諮って定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、公布の日から施行する。

資料5. 富津市子ども・子育て会議委員名簿

(平成27年11月14日～平成29年11月13日)

	委員区分	氏名	備考
1	子どもの保護者	鴫田 勝	市民公募
2	子どもの保護者	宮里 幸樹	公立保育所保護者
3	子どもの保護者	井上 久吏子	私立保育園保護者
4	子どもの保護者	白井 佳恵	私立幼稚園保護者
5	子どもの保護者	小曾根 勝己	富津市PTA連絡協議会 副会長
6	事業主代表	相澤 靖司	新富工場協議会
7	労働者代表	白石 喜好	連合千葉 南総地域協議会 副議長
8	事業従事者	高橋 多賀子	富津市立竹岡保育所長
9	事業従事者	○鈴木 眞廣	和光保育園長
10	事業従事者	平野 香織	大佐和幼稚園 教諭
11	事業従事者	岩瀬 志帆	認定こども園 みなと幼稚園 保育主任
12	事業従事者	岡村 京子	学童保育クラブ 青木遊輝塾 支援員
13	学識経験者	松倉 佳子	清和大学 短期大学部 講師
14	学識経験者	◎渡辺 務	富津市議会 教育福祉常任委員会委員長
15	学識経験者	竹谷 覚治	富津市教育センター 所長

※ ◎は会長、○は副会長

(順不同・敬称略)

